

自治事務・法定受託事務の区分について(環境省関係)

(第1号法定受託事務)

法律名(法律番号)	法定受託事務	自治事務
自然公園法(昭和32年法律第161号)	・国定公園の特別地域、特別保護地区及び海中公園地区の指定並びに指定及び指定の解除並びにその区域の変更に係る公示に関する事務	・国定公園に関する公園事業の決定 ・国定公園に関する公園事業の執行 等 計:47事務
	・国定公園の特別地域、特別保護地区及び海中公園地区の指定又はその区域の拡張に係る関係行政機関の長との協議に関する事務	
大気汚染防止法(昭和43年法律第97号)	・都道府県の総量規制基準、指定地域における燃料使用基準の設定等に関する事務	・総量規制基準の公示 ・指定ばい煙総量削減計画の作成 等 計:36事務
	・常時監視に関する事務	
騒音規制法(昭和43年法律第98号)	常時監視に関する事務	・騒音を規制する地域の指定 ・規制基準の設定 等 計:16事務
振動規制法(昭和51年法律第64号)		・規制基準の設定 ・振動の大きさの測定 等 計:9事務
悪臭防止法(昭和46年法律第91号)		・規制地域の指定 ・悪臭の測定 等 計:9事務
瀬戸内海環境保全特別措置法(昭和48年法律第110号)		・特定施設の設置の許可 ・指定物質排出者に対する指導 等 計:10事務
湖沼水質保全特別措置法(昭和59年法律第61号)		・汚濁負荷量の規制基準の設定 ・汚水処理方法の改善等の命令 等 計:10事務
水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)	・総量規制基準の設定に関する事務	・総量削減計画の策定 ・総量規制基準の公示 等 計:26事務
	・常時監視に関する事務	
	・測定計画の作成に関する事務	
農用地の土壌の汚染防止等に関する法律(昭和45年法律第139号)	常時監視に関する事務	・農用地土壌汚染対策地域の指定等 計:11事務

法律名(法律番号)	法定受託事務	自治事務
公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)	・指定疾病に係る認定及び公害医療手帳の交付等に関する事務	
	・補償給付の支給等に関する事務	
	・公害保健福祉事業の実施に関する事務 等 計:36事務	
自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(平成4年法律第70号)		・窒素酸化物総量削減計画の策定 ・特定事業者に対する立入検査 等 計:7事務
環境基本法(平成5年法律第91号)	・環境基準が、2以上の類型を設け、かつ、それぞれの類型を当てはめる地域又は水域を指定すべきものとして定められる場合において都道府県が処理する事とされている事務(政令で定めるものは除く)	・交通騒音以外の騒音に関し、環境基準のそれぞれの類型を当てはめる地域を指定する事務 ・公害防止計画の策定 計:2事務
特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法(平成6年法律第9号)	・水道水源水域における特定項目についての測定計画の策定に係る事務	・特定排水基準の設定 等 計:11事務
温泉法(昭和23年法律第125号)		・土地堀さくの許可 ・温泉を公共の浴用又は飲用に供することの許可 等 計:24事務
農薬取締法(昭和23年法律第82号)	・販売者に対する農薬の製造等に関する報告徴収・立入検査等に関する事務	・水質汚濁性農薬の使用につきあらかじめ許可を受けるべき旨を定める規則の制定 等 計:3事務
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)		・鳥獣保護事業計画の作成等 ・狩猟鳥獣の捕獲の禁止又は制限等 等 計:29事務
工業用水法(昭和31年法律第146号)		・指定地域における工業地下水の採取の許可 等 計:14事務
建築用地下水の採取の規制に関する法律(昭和37年法律第100号)		・指定地域における建築物用地下水の採取の許可 等 計:6事務

法律名(法律番号)	法定受託事務	自治事務
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)	・産業廃棄物処理業の許可、許可の取消 ・産業廃棄物処理施設の設置許可 等	・廃棄物処理計画の策定 ・一般廃棄物の収集、運搬、及び処理 等 計:48事務
産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律(平成4年法律第62号)	・特定施設の整備の事業を行おうとする者の作成する整備計画の認定申請の受理(経由)に関する事務	・特定周辺整備の指定及び施設整備方針 等 計:6事務
ダイオキシン類対策特別措置法(平成11年法律第105号)	・総量規制基準の設定に関する事務	・総量削減計画の策定 ・総量規制基準の公示 等 計:21事務
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(平成11年法律第86号)	・第一種指定化学物質等取扱事業者の策定する第一種指定化学物質の排出量及び移動量に関する主務省令で定められた事項の届出の受理(経由)に関する事務	・届出事項の公表 ・資料の提供の要求 等 計:6事務
使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成14年法律第87号)	・解体業の許可に関する事務 ・破砕業の許可に関する事務 等	・引取業者の登録に関する事務 ・フロン類回収業者の登録に関する事務 等 計:23事務
地球温暖化対策推進法(平成10年法律第117号)		・実行計画の策定 ・地球温暖化防止活動推進センターの指定 等 計:6事務
環境影響評価法(平成9年法律第81号)	・環境影響評価を行わせしめるかどうかの判定、評価書についての意見等の事務 〔第4条第1項第1号若しくは第5号又は第22条第1項第1号、第2号若しくは第6号に定める者がこの法律の規定により行うこととされている事務のうち、免許等に係る事務が第1号法定受託事務であるもの 第4条第1項第2号又は第22条第1項第3号に定める者がこの法律の規定により行う事とされている事務〕	

(第2号法定受託事務)

法律名(法律番号)	法定受託事務	自治事務
環境影響評価法(平成9年法律第81号)	・環境影響評価を行わせしめるかどうかの判定、評価書についての意見等の事務 〔第4条第1項第1号若しくは第5号又は第22条第1項第1号、第2号若しくは第6号に定める者がこの法律の規定により行うこととされている事務のうち、免許等に係る事務が第2号法定受託事務であるもの〕	
浄化槽法(昭和58年法律第43号)	・浄化槽の設置等の届出に関する事務で、保健所を設置する市又は特別区が行う事務(届出の経由に関する事務)	